

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	多様なネットワーク環境におけるIPTV伝送技術の実証	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	情報通信作品振興課	課長 新井 孝雄		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送の条件不利地域における補完技術として期待されるIP再送信技術を確立することにより、地上デジタル放送の円滑な移行を推進。 ブロードバンド回線を利用した映像配信技術であるIPTV技術の標準化を推進することにより、コンテンツの2次利用(マルチユース)を促進。 IPTV等の多様なネットワークにおけるコンテンツの流通の現状、動向等を調査・分析することにより、コンテンツの2次利用(マルチユース)を促進する施策に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)有線・無線などの多様なネットワーク環境におけるIP再送信技術や、ブロードバンド回線を利用した映像配信技術である「ビデオオンデマンド」、「ダウンロード」、「放送連携」等の技術に関する検証を、実際の条件不利地域等において実証実験を行い、技術的な有効性や課題点の抽出する。 (2)民間の放送事業者、通信事業者、受信機メーカー等で組織される標準化団体「一般社団法人IPTVフォーラム」(※会員54社、協賛会員18社(2009年度末時点))により、本実証実験の成果を元に技術仕様を策定し、全会員のレビューを経て、技術仕様の標準化を行う。 (3)IPTV等への流通に向けたコンテンツの取引の現状、ネット上のコンテンツ不正流通の対策と制度等の動向、流通、配信の技術動向等の調査・分析を行い、課題を抽出し、今後の在り方について分析検討する。					
実施状況	(1)有線・無線などの多様なネットワーク環境におけるIP再送信技術や、ブロードバンド回線を利用した映像配信技術である「ビデオオンデマンド」、「ダウンロード」、「放送連携」等の技術に関する検証を、実際の条件不利地域等において実証実験を行い、技術的な有効性や課題点の抽出し、報告書としてまとめた。 (2)上記の報告書や実証実験における成果やノウハウを元に、民間標準化団体「一般社団法人IPTVフォーラム」において、平成22年度内を目標に、技術仕様を策定し、全会員(※)のレビューを経て、技術仕様の標準化を行い、一般公開を行う予定。 主な会員企業：日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンクBB株式会社、株式会社NTTぷらら、日本放送協会、日本テレビ放送網株式会社、株式会社東京放送ホールディングス、株式会社フジテレビジョン、株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京、ソニー株式会社、パナソニック株式会社、株式会社東芝、株式会社日立製作所、シャープ株式会社 等(2009年度末 54社) (3)IPTV等への流通に向けたコンテンツの取引の現状、ネット上のコンテンツ不正流通の対策と制度等の動向、流通、配信の技術動向等の調査・分析を行い、課題を抽出し、今後の在り方について分析検討し、報告書としてまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		331	316	220	0
	執行額		254	294		
	執行率		77%	93%		
	総事業費(執行ベース)		254	294		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本施策においては、進捗状況に応じた適宜の報告や、有識者による協議会への報告を求めることにより、調査内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。調査研究の協議会においては、直接の関係者だけでなく、有識者にも参画いただくことにより、多様な角度からの検討を行った。				
	見直しの余地	「多様なネットワークにおけるダウンロードサービスの在り方に関する検証」については、当初の想定より、民間側におけるサービス要件等の細部の検討・整理が進まなかったことにより、検証内容の深掘りが不足している実験項目が一部にあった。今後は、より一層、民間における技術開発の動向と連携を深め、民間の動向との時間的なズレを無くすことにより、更に効果的な成果を生み出していくことが望まれる。 実証実験・調査研究については、一般競争入札の公告後早期の説明会開催、意見招請において意見等を提出した業者に対する入札スケジュール等のアナウンス等を含め、入札情報に関する十分な周知を行い、より多くの入札者を募る。また、仕様の検討に当たっては、複数業者からの意見を広く聴取し、その後、意見招請を行う。				
予算・監視・所見率	廃止					
補記						

総務省  
(294百万円)

発注者

【総合評価入札】応札数:1社

A.NTTコミュニケーションズ株式会社  
(225百万円)

IPTV実証実験  
プロジェクト管理、実証実験を実施、  
報告書とりまとめ 等

【総合評価入札】応札数:1

B.三井情報株式会社  
(51百万円)

IPTV等への放送コンテンツの流通の促進  
に向けて、取引市場構築のためのデータ  
ベース環境整備に欠かせない権利情報に  
関する調査研究を実施

【総合評価入札】応札数:2社

C.株式会社三菱総合研究所  
(10百万円)

IPTV等への放送コンテンツの流通の促進  
において阻害要因となる不正流通に対す  
る対策及び制度等に関する調査研究を実施

【総合評価入札】応札数:2社

D.(株)インフォシティ  
(5百万円)

IPTV等へのデジタル・コンテンツの多様  
な配信・流通における技術動向に関する  
調査研究を実施

【総合評価入札】応札数:2社

E.一般社団法人  
モバイル・コンテンツ・フォーラム  
(3百万円)

モバイルコンテンツ市場調査  
調査分析、報告書のとりまとめ

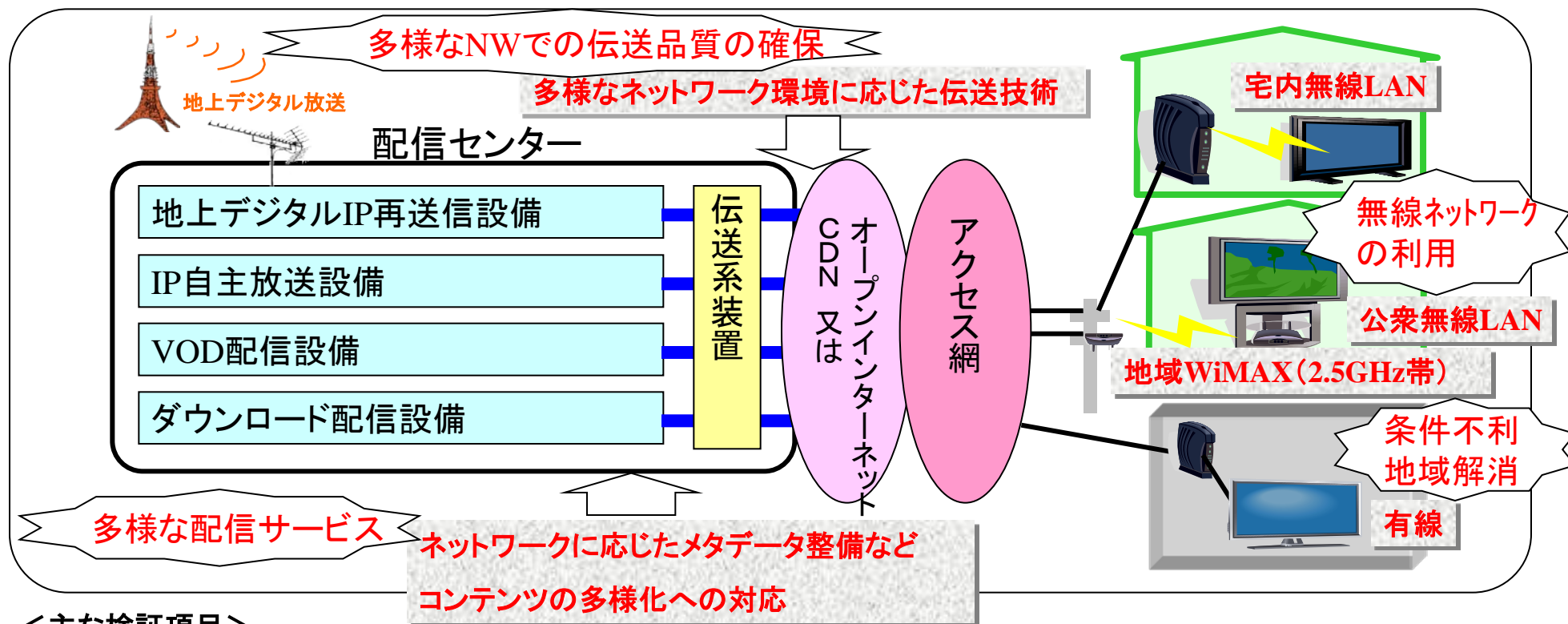
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※執行総額と内訳の総和額の差異は、小数点以下四捨五入によるもの。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.NTTコミュニケーションズ株式会社			E.一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・研究開発 ・実証実験の実施 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ	209	人件費	・モバイルコンテンツ関連市場の調査分析 ・報告書のとりまとめ ・調査研究進捗管理 等	3
設備費	実証実験の設備リース費	6			
仮設費	実験環境の仮設費	5			
回線費	実証実験の回線費	3			
運搬費	実証実験機器類の運搬費	2			
計		225	計		3
B.三井情報株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・権利情報に関する調査分析 ・権利情報ゲートウェイのプロトタイプ開発、構築 ・進捗管理 ・報告書とりまとめ	43			
事業費	・権利情報ゲートウェイのプロトタイプ用ハードウェア/ソフトウェアのレンタル費用 ・インターネットデータセンター、通信回線借用費 等	8			
計		51	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	IPTV等への放送コンテンツの流通の促進において阻害要因となる不正流通に対する対策及び制度等に関する調査研究を実施	10			
計		10	計		0
D.(株)インフォシティ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・デジタル・コンテンツの多様な配信・流通における技術動向に関する調査の調査分析 ・報告書のとりまとめ 等	5			
計		5	計		0

# 多様なネットワークを利用したIPTVアーキテクチャの整備に向けた実証実験の概要



## <主な検証項目>

### ○無線系ネットワークの利用

様々な場所でサービスが利用できるように、地域WiMAXをはじめ、宅内無線LAN、公衆無線LANなど、無線系のネットワークを利用してIPTVを伝送するために必要な技術の開発を促進。

### ○多様なネットワーク環境に応じた伝送技術の確立

CDNやオープンインターネット、アクセス網、あるいは家庭内LANなど、多様化するネットワーク環境に応じて品質が確保されるための伝送技術の確立により、多様なネットワークに対応したIPTVサービスを促進。

### ○多様なコンテンツへの対応

配信側では、ネットワークに応じたメタデータの共通化に向けて、要件整理をするなどコンテンツの多様化への対応など、IPTVサービスの多様化に対応。